

2023年1-3月期四半期別GDP速報（1次QE）公表に際しての
後藤経済財政政策担当大臣談話

2023年5月17日（水）

1. 本日公表の2023年1-3月期GDP速報値では、実質成長率は前期比プラス0.4%、年率に換算するとプラス1.6%となった。供給制約の緩和を通じた自動車生産の回復やウィズコロナの下で、個人消費が4四半期連続のプラスとなったこと等を受けて内需がプラスとなっており、アジア向け輸出の減少等により外需はマイナスとなったものの、全体として景気の緩やかな持ち直しが続いていることを示す結果となった。

また、名目GDPの水準は570.1兆円となり、コロナ禍以前の最高水準を3年半ぶりに上回り、過去最高となった。

2. 先行きについては、世界経済の下振れ等には注意が必要であるものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行等を受けたマインドの改善、30年ぶりの高水準となっている春闘の賃上げ率、企業の高い投資意欲等を背景に、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。

3. 政府としては、こうした前向きな動きを拡大し、賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップ率の確保を伴う賃金と物価の安定的な好循環へとつなげていく。

あわせて、グリーン、イノベーションを始めとする計画的で重点的な官民連携投資の拡大を進め、「成長と分配の好循環」の実現に向けて取り組む。

4. こうした取組を通じて、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成しつつ、デフレ脱却と持続的な民需主導の経済成長を実現していく。

（以上）